

業務説明資料

1 件名

医療 DX・AI 活用による業務効率化推進業務委託

2 履行期限

契約締結日から令和9年3月31日まで

3 履行場所

医療局地域医療課及び指定する場所

4 背景

横浜市（以下「委託者」という。）では高齢化の進展による複合的な医療ニーズの増大が見込まれる一方で、若年層人口は減少し続けると予想されている。これは全国的な傾向であり、医療人材の確保はより一層厳しさを増していくと考えられる。

そのような状況においても、地域医療の提供体制・質を確保するためには、主に医師・看護師に関連する業務において、医療 DX・AI 活用を通じた業務効率化及び生産性向上が必要である。

令和8年度診療報酬改定では、ICT・AI の活用が看護配置基準の緩和や医師事務作業補助体制加算の算定に直結する仕組みとして位置づけられた。しかし、その導入効果や運用方法は病床機能や病院規模により大きく異なり、外部から把握することが難しい状況にある。そのため、市内医療機関においては、導入プロセスや費用対効果、運用上の工夫といった意思決定に必要な情報が十分に得られておらず、導入を検討する際の判断材料が不足している。こうした状況を踏まえ、市としては、既に AI を活用して成果を挙げている医療機関から情報を収集し、導入の経緯や得られた効果、課題と対応策等を整理・可視化することで、市内医療機関が自院の状況に応じて導入を検討できる環境を整備する必要がある。

なお、本事業において、「医療 DX・AI 活用」とは、医療機関の院内業務において AI を活用したシステムを導入することで、業務効率化や生産性向上を図ることを指す。

5 業務目的

本事業は、市内医療機関の医療 DX・AI 活用を推進するため、以下を目的として実施する。

- (1) AI 導入により、主に医師・看護師の業務効率化に取り組んでいる病院の実績・知見を収集し、標準化して整理すること。
- (2) 市内医療機関における医療 DX・AI 活用を後押しするための基盤資料を、令和8年度診療報酬改定に対応する形で整備すること。
- (3) 市内医療機関のうち、特に病院の AI 活用状況及び導入意欲等を明らかにすること。

6 業務概要

本業務は、AI を活用して成果を上げている病院へのヒアリング調査、調査結果や診療報酬改定

を踏まえた導入ガイド作成等を通じ、市内医療機関の医療 DX・AI 活用を推進するものである。
主な業務内容は以下のとおりとする。

(1) AI 活用効果・課題に関するヒアリング調査

ア 対象病院

AI 導入により主に医師・看護師の業務効率化に取り組んでいる病院に対し、ヒアリングを実施すること。ヒアリング対象は最低 4 病院とし、以下の点を踏まえてすべて提案事業者が選定するものとする。

(ア) 病床機能及び病床数に大幅な偏りが生じないように留意して選定すること。

例：急性期病院 2、回復期・慢性期病院 1、200 床未満病院 1 等

(イ) 少なくとも 1 病院は、横浜市内の病院とすること。

(ウ) 少なくとも 2 病院は、令和 8 年度診療報酬改定に対応した以下の要件のいずれかを満たしていること。

- ・ 看護業務の ICT 3 領域（見守り・記録作成・情報共有）において ICT、AI、IoT の機器等を活用していること。
- ・ 医師事務作業補助業務における生成 AI の活用（文書作成補助等）を実施していること。

イ ヒアリング項目

導入の背景および意思決定プロセス
機器・システムの構成
導入前後での業務量・業務時間の変化
看護配置基準・各種加算への影響
運用上の工夫・院内調整のポイント
導入後に判明した課題および改善の取組
効果が生まれた背景（体制・教育・ルール整備等）
導入から運用定着までのスケジュールの実態
その他、委託者が指示する項目

(2) 国・他都市等の動向調査

令和 8 年度診療報酬改定における「ICT 等の活用による看護業務効率化の推進」及び「医師事務作業補助体制加算の見直し」の算定における要件を整理すること。

その他、国の地域医療介護総合確保基金を活用した DX 関連事業の動向や、他都市における医療 DX 推進施策の事例等、本事業に関連する情報を可能な範囲で収集すること。

(3) 市内病院の AI 活用状況・導入意欲調査

市内 130 病院における AI の活用状況及び今後の導入意欲に関する調査を実施すること。なお、病院への依頼（封筒準備、封入作業、発送作業を含む。）は委託者が行う。

ア 調査票作成（項目設計）

以下の項目を明らかにする設問とすること。

(ア) AI 活用状況

(イ) 導入したいシステム（生成 AI を活用したもの）

- (ウ)導入に当たり課題に感じること
- (エ)その他、必要な項目
- イ 回答方法
 - 「横浜市電子申請・届出システム」又は受託者が準備するオンライン回答フォーム等
- ウ 目標回答率
 - 本調査の目的を踏まえて、目標回答率を設定すること。
- エ 集計・分析方法
 - 本調査により把握した現状と課題を踏まえて、市内病院と委託者が取り組むべき事項をそれぞれ明らかにすること。詳細は、委託者と協議の上決定すること。

(4)成果物の作成

本委託では、以下の3つの成果物を作成する。なお、ア及びイを合わせたものは「活用推進パッケージ」として市内医療機関等に共有する前提で作成すること。

ア AI 導入の「効果・課題整理レポート」

(1) のヒアリング結果をもとに、以下の項目を整理したレポートとする。

導入プロセスの整理（検討～運用定着までの流れ）
ICT3 領域および生成 AI の活用実態
導入後の効果（定量・定性）
課題と対応策
効果が得られた要因（運用ルール・人員配置・教育等）
専門性・規模・病棟機能の違いにより生じる差異
導入済病院の知見を整理した横断的な分析結果
その他、委託者が指示する項目

イ 病院が導入に向けて活用できる「DX・AI 導入ガイド」

市内医療機関が導入を検討する際に活用できる、実務的な資料として作成する。

なお、本成果物については、暫定版と正式版の2段階納品とし、暫定版の時点では★の項目を必須とする。納品時期は「7 委託スケジュール」を参照のこと。

令和8年度診療報酬改定における ICT・AI 関連要件の整理	★
導入ロードマップ（病院規模・機能別）	
導入に必要な体制整備（院内調整・教育・ルール等）	
効果測定の方法（KPI 例：記録時間、訪室回数、夜勤負担等）	★
ROI モデル（ICT・AI 導入によって生じる費用対効果試算の基礎モデル） ・ 初期費用・維持費 ・ 業務時間削減の金額換算 ・ 加算取得による増収効果	★
病院内での説明に使えるスライド（導入手引き）	
「市内病院の AI 活用状況・導入意欲調査」により把握した市内病院の現状、課題及び取り組むべき事項	
その他、委託者が指示する項目	

ウ 「市内病院の AI 活用状況・導入意欲調査」結果

単純集計、クロス集計及び委託者が取り組むべき事項を記載すること。その他の記載項目は、委託者と協議の上決定すること。

(5) 市内医療機関向けセミナーの開催

市内医療機関を対象とし、「活用推進パッケージ」に基づくセミナーを開催すること。なお開催に当たっては、(1)の対象病院等を事例紹介者として登壇させること。

ア 開催方法

対面及びオンラインとする。

イ 対象者及び人数

市内医療機関の従事者 30～40 人程度（対面）、及びオンライン参加者

ウ 開催場所

委託者が手配する場所又は受託者が手配する場所（横浜市内）

エ 周知・申込受付方法

対象者の利便性を考慮し、委託者と協議の上決定すること。

オ 事前準備

資料準備、講師手配、アンケート作成等の事前準備を行うこと。

カ 当日運営

当日受付や司会、オンライン配信等を行うこと。

キ 結果報告

アンケート結果を含む、開催結果の報告を行うこと。

(6) 実施体制

本事業の遂行にあたり、以下の要件を満たすプロジェクトマネージャーを配置すること。

ア AI をはじめとしたシステムの企画や導入に関するプロジェクトマネジメント経験を有すること。医療分野のシステムが望ましい。

イ 医療機関や自治体との調整・合意形成を行った実績があること。

ウ 本事業の背景及び目的を理解し、目的達成に向けた推進ができること。

7 委託スケジュール

月	業務内容
6月下旬	契約締結、キックオフ
8月	成果物ア「効果・課題整理レポート」納品 成果物イ「DX・AI 導入ガイド」（暫定版）納品
9～10月	成果物イ「DX・AI 導入ガイド」（正式版）納品 成果物ウ「調査結果」納品
11～12月	市内医療機関向けセミナー開催
1～3月	総括、全体報告書納品

※プロポーザルの実施スケジュールは、提案書作成要領を参照すること。